

今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、週初トランプ米政権が中国製品を対象に制裁関税「第4弾」を発動、中国政府も米国と同時刻に報復関税を発動し、また米国市場の祝日と重なったため市場参加者は限定的であり様子見姿勢の強い状況で始まった。売買代金も1兆3299億円と5年4か月ぶりの低水準を記録した。しかしながら、週後半は一転して香港で条例改正案が撤回されたこと、英国の合意なき離脱がひとまず避けられるとの楽観論や、米中の貿易協議の10月上旬の再開を確認したとの報道で、買い戻し優勢の相場展開となり終値で8月2日以来の21,000円台を回復して終了した。

自動運転車の「目」となる高性能センサー「LiDAR(ライダー=レーザー・レーダー)」に日本企業が相次ぎ参入している。LiDARとは半導体の一種である赤外線レーザーから「レーザー光」を対象物に照射し、その「反射光」を「光センサー」でとらえて距離と対象物を立体的(3D)に測定する技術で、元々は月面や山地の計測、障害物の検知で使われていた。「電波」で遠くの物体を検知するミリ波レーダーと組み合わせるとより精度の高い測定が可能となる。人がほとんど操作をしないレベル3~5の高度な自動運転に不可欠な「部品」とされている。

英調査会社によると2014年に約4,900万ドル(約52億円)だったLiDARの市場規模は2024年に4.7億ドルに増える見通しだという。現在は、米アルファベット傘下のウェイモや米ベロダインなどの欧米勢が先行しているが、電機・電子部品の技術を生かし易く、日本勢が今後高いシェアを握る可能性も十分にある。京セラは2020年春を目途に試作品を出荷し、2025年にも量産に乗り出す。また、日本電産は長距離の検知性能が高いLiDAR技術を持つオムロンの車載子会社買収を(約1000億円)今年4月16日に発表している(10月末手続き完了予定)。

高精度な検知が可能なLiDARだが、課題として「耐久性」と「価格」が挙げられる。自動運転の試験走行で見られる屋根上の回転LiDARのように物理的に回転するようなものは耐久性という点で量産車にふさわしくない(タイヤ等のように修理交換が必要)。価格についていえば、低価格なものは数万円からあるが、自動運転に使えるLiDARは、現状数百万円程度と「単体部品」としては非常に高価なことがネックとなっている。自動運転の安全性と確実性を確保しながら、どれだけセンサー類を簡易化してコストを下げられるかがカギを握りそうだ。

LiDARを制する企業が自動運転センサーを制すと言っても過言ではない程、自動車部品業界やスタートアップ業界などではLiDARへの注目度が高い。開発競争で先行出来れば一定のシェアを握ることが出来るため、今後続々と高機能かつ小型でしかも安価なLiDARが発表されていくだろう。関連企業の技術開発の推移を注視していきたい。

米中協議については9月に予定されていた協議を10月に先送りにするといったところであり、楽観視は出来ない。とは言え、日経平均株価はチャート上の一目均衡表の雲の中に突入し、来週は雲のねじれにより、雲の上方に位置することになる。また、下降を続けていた200日MA(移動平均線)を捉えてきた事、そして何よりこの位置を数日確保することが出来れば、約1年ぶりに200日MA(移動平均線)が上昇に転ずる可能性が大きくなるだろう。

不安感が蔓延する相場からの転換初期は、日経平均採用銘柄などの売られた大型株中心の上昇となりやすいが、一定の売買代金が確保されれば好業績中小型株の値幅取りの動きも出そうである。先週同様、冷静沈着にして果敢な行動の時。

参考銘柄

- 6099 エラン 【特色】 全国の病院や介護関連施設を通じ利用者に身の回り品などをレンタルする「CSセット」提供
- 6594 日本電産 【特色】世界首位の HDD 用など精密小型モーターから社債、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7564 ワークマン 【特色】作業服、関連用品の専門チェーン。直営店の FC 化推進。PB 比率向上、全国展開目指す
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療の PTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想配当利回り一覧 2019/9/5

※株価：2019/9/5終値 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間予想配当金÷株価

日経225対象銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2914	日本たばこ産業	2,219.5	154	6.94%
8304	あおぞら銀行	2,443	156	6.39%
7201	日産自動車	657.7	40	6.08%
8053	住友商事	1,625	90	5.54%
5019	出光興産	2,897	160	5.52%
4188	三菱ケミカルHD	750.6	40	5.33%
1808	長谷工コーポレーション	1,149	60	5.22%
6178	日本郵政	962	50	5.20%
7272	ヤマハ発動機	1,735	90	5.19%
8316	三井住友フィナンシャルG	3,511	180	5.13%
8002	丸紅	685	35	5.11%
6472	N T N	295	15	5.08%
5707	東邦亜鉛	1,969	100	5.08%
2768	双日	337	17	5.04%
8308	りそなHD	421	21	4.99%
7270	S U B A R U	2,910.5	144	4.95%
5020	J X T G H D	452.5	22	4.86%
8306	三菱UFJフィナンシャル・G	515.8	25	4.85%
6301	小松製作所	2,285.5	110	4.81%
5214	日本電気硝子	2,293	110	4.80%
4502	武田薬品工業	3,756	180	4.79%
8411	みずほフィナンシャルG	157.4	7.5	4.76%
7762	シチズン時計	504	24	4.76%
5703	日本軽金属HD	190	9	4.74%
8058	三菱商事	2,644	125	4.73%
8031	三井物産	1,706	80	4.69%

東証JASDAQスタンダード銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2411	ゲンダイエージェンシー	421	25	5.94%
8893	新日本建物	353	20	5.67%
6254	野村マイクロ・サイエンス	551	30	5.44%
8903	サンウッド	472	25	5.30%
6257	藤商事	955	50	5.24%
4705	クリップコーポレーション	771	40	5.19%
7722	国際計測器	675	35	5.19%
8886	ウッドフレンズ	2,133	110	5.16%
8119	三栄コーポレーション	3,155	160	5.07%
3293	アズマハウス	1,580	80	5.06%
7523	アールビバン	602	30	4.98%
8887	リベステ	808	40	4.95%
7837	アールシーコア	1,014	50	4.93%
6919	ケル	745	36	4.83%
5742	エヌアイシ・オートテック	810	39	4.81%
6384	昭和真空	1,256	60	4.78%
5162	朝日ラバー	629	30	4.77%
3948	光ビジネスフォーム	379	18	4.75%
6889	オーデリック	3,825	180	4.71%
6757	OSGコーポレーション	759	35	4.61%
8931	和田興産	750	34	4.53%
7229	ユタカ技研	1,592	72	4.52%
2714	プラマテルズ	510	23	4.51%
4972	綜研化学	1,220	55	4.51%
1439	安江工務店	977	44	4.50%
7711	助川電気工業	656	29	4.42%

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。